

ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型) 為替ヘッジあり

追加型投信／海外／その他資産（バンクローン）

交付運用報告書

第118期（決算日2023年6月15日） 第119期（決算日2023年7月18日） 第120期（決算日2023年8月15日）
第121期（決算日2023年9月15日） 第122期（決算日2023年10月16日） 第123期（決算日2023年11月15日）

作成対象期間（2023年5月16日～2023年11月15日）

第123期末（2023年11月15日）	
基準価額	7,457円
純資産総額	399百万円
第118期～第123期	
騰落率	2.4%
分配金（税込み）合計	90円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド（毎月分配型）為替ヘッジあり」は、2023年11月15日に第123期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、米国の優先担保付バンクローン（貸付債権）を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<642096>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

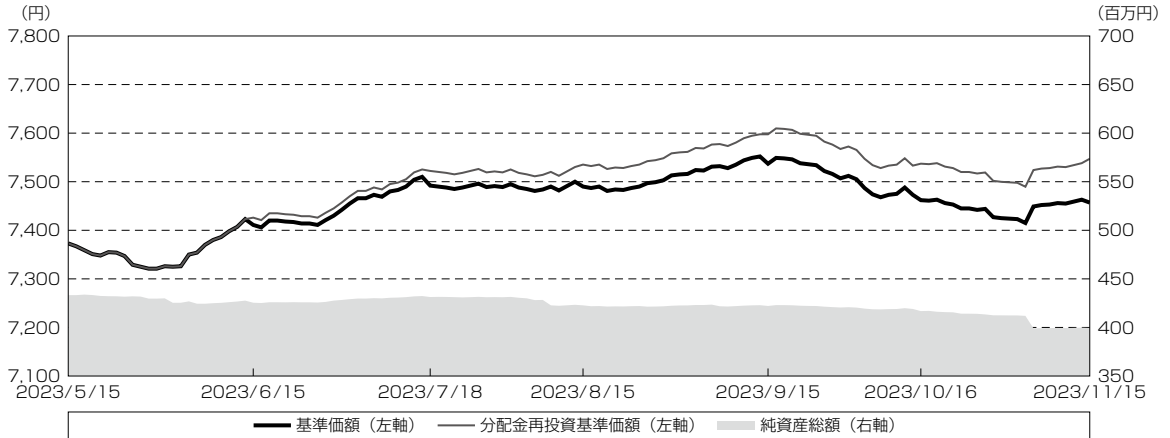
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2023年5月16日～2023年11月15日)



第118期首：7,373円
 第123期末：7,457円（既払分配金（税込み）：90円）
 騰落率：2.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2023年5月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、米国の優先担保付バンクローン（貸付債権）を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国バンクローンの金利収入を獲得したこと。
- ・米国で市場予想を上回る経済指標が発表されたこと。

<値下がり要因>

- ・米国の金融引き締めが長期化するとの見測が高まったこと。

1万口当たりの費用明細

(2023年5月16日～2023年11月15日)

項 目	第118期～第123期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 65	% 0.874	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(38)	(0.509)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(26)	(0.348)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供などの対価
(受託会社)	(1)	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	4	0.050	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用等)	(4)	(0.048)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	69	0.924	
作成期間の平均基準価額は、7,450円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

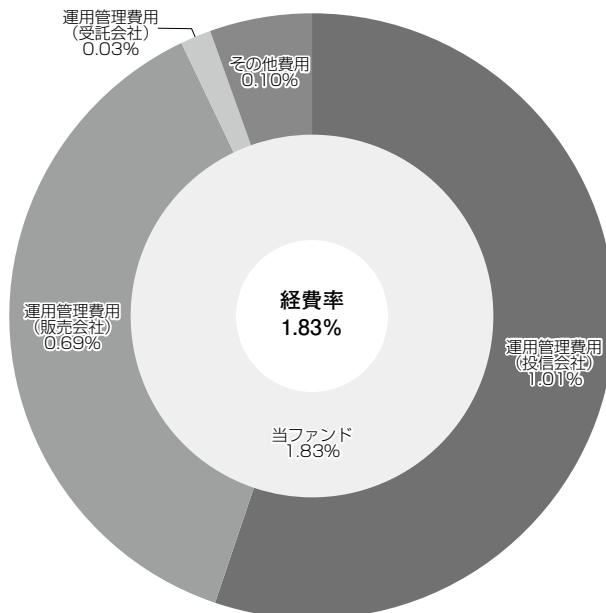
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口あたり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.83%です。



(単位：%)

経費率(①+②)	1.83
①当ファンドの費用の比率	1.83
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	—

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細においていた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

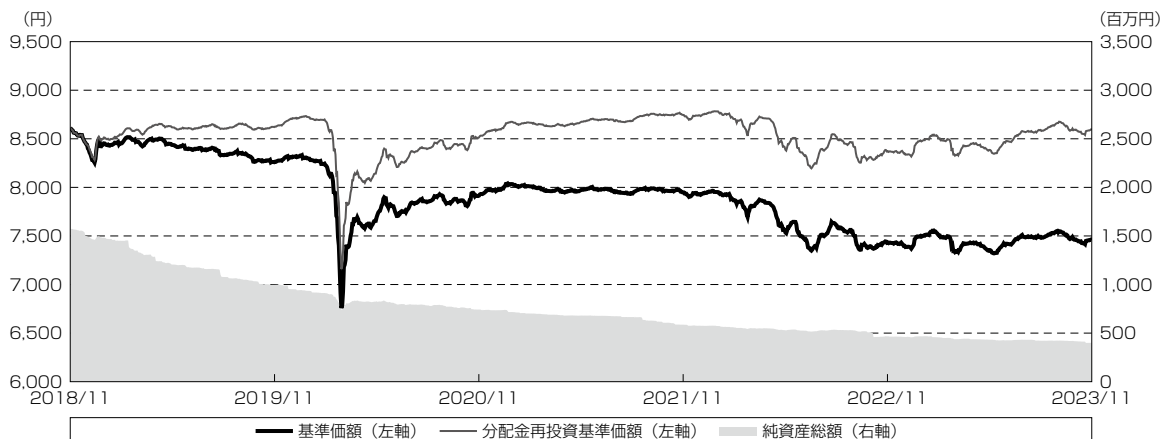
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用（先物・オプション取引に要する費用など）がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年11月15日～2023年11月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2018年11月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年11月15日 決算日	2019年11月15日 決算日	2020年11月16日 決算日	2021年11月15日 決算日	2022年11月15日 決算日	2023年11月15日 決算日
基準価額 (円)	8,613	8,256	7,908	7,969	7,435	7,457
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	360	240	180	180	180
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	0.1	△1.3	3.1	△4.5	2.7
純資産総額 (百万円)	1,572	996	742	587	464	399

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2023年5月16日~2023年11月15日)

(バンクローン市況)

期間の前半は、米国連邦準備制度理事会（FRB）高官による追加利上げの慎重姿勢を受けて利上げ停止期待が高まるなか、金利上昇により企業業績が圧迫されるとの懸念が和らいだことなどがプラス要因となり、米国バンクローン市況は上昇しました。期間の後半は、米国連邦公開市場委員会（FOMC）において政策金利見通しが引き上げられたことを背景に金融引き締めが長期化するとの観測が高まり、株式が下落したことなどは重しとなったものの、米国の実質国内総生産（GDP）成長率など市場予想を上回る経済指標などがプラス要因となり、米国バンクローン市況は上昇を続けました。期間を通じて見ると、米国バンクローン市況は上昇する結果となりました。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの -0.02% 近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、 -0.01% 近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの -0.17% 近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、 -0.24% 近辺で期間末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年5月16日～2023年11月15日)

(当ファンド)

当ファンドは、収益性を追求するため、「PIMCO バミューダ・バンク・ローン・ファンド A-J (JPY)」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

(PIMCO バミューダ・バンク・ローン・ファンド A-J (JPY))

米国については、家計が十分な貯蓄を有しており、バランスシートが健全にある点は景気のサポート材料であると考えていました。ただし、一部の地方銀行の経営破綻を受けて預金者が大手銀行に預金を移す可能性があることや、金融当局による規制強化を受けて、中小銀行が融資姿勢を慎重化し、信用収縮が起るることによって景気が減速する可能性が高いとみていました。従って、今後のデフォルト（債務不履行）率は緩やかに上昇するとみており、リスク取得には慎重な姿勢としました。具体的には、個人消費が堅調ななか、消費者向けサービスセクターの投資比率を多めとしました。一方、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の脆弱なケーブルTVセクターや、新型コロナウイルスの感染拡大時の需要減少からの回復が遅れている外食セクターの投資比率を少なめとしました。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないました。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年5月16日～2023年11月15日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2023年5月16日～2023年11月15日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
	2023年5月16日 ～2023年6月15日	2023年6月16日 ～2023年7月18日	2023年7月19日 ～2023年8月15日	2023年8月16日 ～2023年9月15日	2023年9月16日 ～2023年10月16日	2023年10月17日 ～2023年11月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	15 0.202%	15 0.200%	15 0.200%	15 0.199%	15 0.201%	15 0.201%
当期の収益	15	15	15	15	15	15
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	939	957	970	987	998	1,011

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、「PIMCO バミューダ・バンク・ローン・ファンド A-J (JPY)」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

(PIMCO バミューダ・バンク・ローン・ファンド A-J (JPY))

米国については、最新の経済見通しにおいてFRB当局者は2024年に米国経済がソフトランディング(軟着陸)を達成することに自信を深めていることが示唆されているものの、この見通しに対して懐疑的です。歴史的には、長期にわたる金融引き締めが失業率の上昇と景気後退に繋がることなく終了する可能性が低いことに加えて、利上げ開始時点においてインフレ率が高まっていた場合には景気後退入りの確率が更に高まる傾向があります。コロナショックにより停滞が見られたサプライチェーン(供給網)の改善が引き続きインフレ圧力の緩和に繋がる一方、生産性が大幅に改善しない限り、労働市場のひっ迫などによる賃金への上昇圧力を背景にインフレ率はFRBの目標水準を上回って推移する可能性が高いとみています。なお、FRBによる2023年内の追加利上げの可能性は排除できないものの、インフレ率の更なる鈍化を背景に利上げが停止される可能性をメインシナリオとして想定しています。

バンクローン市場においては、デフォルト率が低位で推移するなどファンダメンタルズが改善してきたことはプラス材料となっています。一方で、銀行による融資姿勢の厳格化を背景に景気後退のリスクが高まっていることから、今後のデフォルト率は緩やかに上昇するとみています。

上述の見通しの下、運用においてはリスクの取得には慎重な姿勢を維持しながら、投資妙味が高いセクターや銘柄を厳選して投資を行なう方針です。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

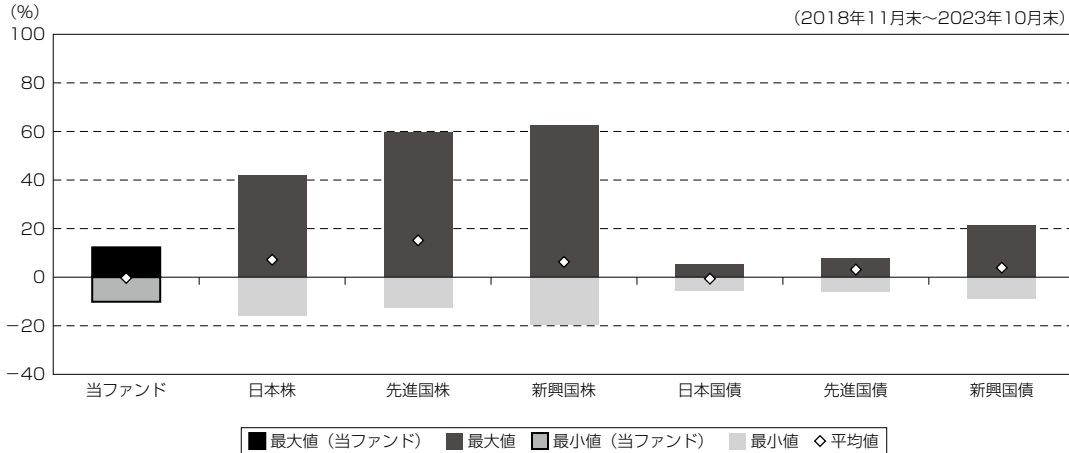
2023年5月16日から2023年11月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／その他資産（バンクローン）
信託期間	2013年8月30日から2028年5月15日までです。
運用方針	主として、米国の優先担保付バンクローン（貸付債権）を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「PIMCO バミューダ・バンク・ローン・ファンド A-J（JPY）」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、米国の優先担保付バンクローン（貸付債権）に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。流動性などを考慮して、米国のハイイールド社債などへの投資を行なう場合があります。主要投資対象である外国投資信託においては、PIMCO（パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー）が実質的な運用を行ないます。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないます。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時に、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	12.3	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△10.1	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△ 8.8
平均値	△ 0.3	7.2	15.2	6.3	△0.6	3.1	3.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年11月から2023年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年11月15日現在)

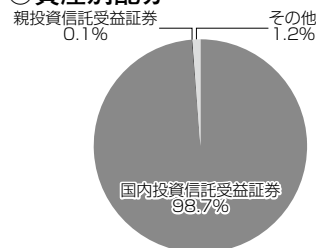
○組入上位ファンド

銘柄名	第123期末
	%
PIMCO バミューダ・バンク・ローン・ファンド A-J (JPY)	98.7
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

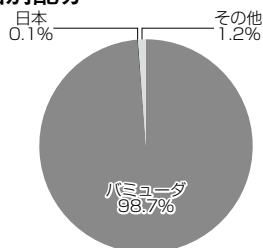
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

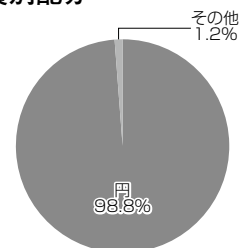
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍(邦貨建)の受益証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

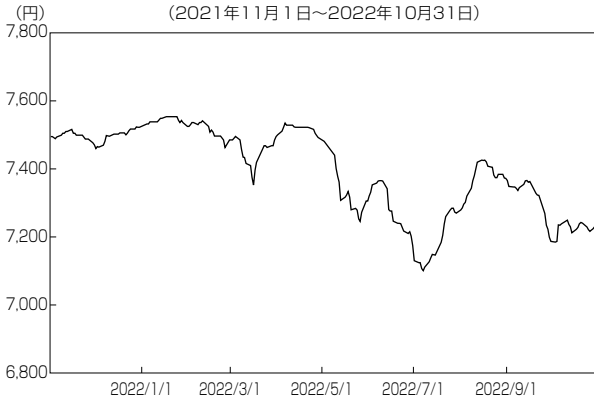
項目	第118期末	第119期末	第120期末	第121期末	第122期末	第123期末
	2023年6月15日	2023年7月18日	2023年8月15日	2023年9月15日	2023年10月16日	2023年11月15日
純資産総額	425,448,180円	431,304,662円	422,748,547円	422,105,883円	416,830,794円	399,485,628円
受益権総口数	574,101,810口	575,659,906口	564,420,433口	560,029,095口	558,629,562口	535,715,233口
1万円当たり基準価額	7,411円	7,492円	7,490円	7,537円	7,462円	7,457円

(注) 当作成期間(第118期~第123期)中における追加設定元本額は13,286,537円、同解約元本額は65,205,279円です。

組入上位ファンドの概要

PIMCO バミューダ・バンク・ローン・ファンド A-J (JPY)

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2021年11月1日～2022年10月31日)
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

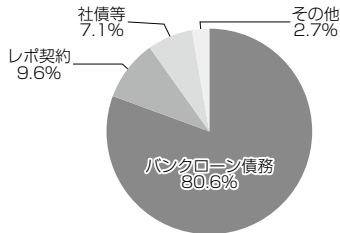
(2022年10月31日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	比率 %
1 Peraton Corp. 7.504% due 02/01/2028	バンクローン債務	アメリカドル	1.6
2 DIRECTV Financing LLC 8.754% due 08/02/2027	バンクローン債務	アメリカドル	1.4
3 Polaris Newco LLC 7.674% due 06/02/2028	バンクローン債務	アメリカドル	1.4
4 RealPage, Inc. 6.754% due 04/24/2028	バンクローン債務	アメリカドル	1.4
5 1011778 B.C. Unlimited Liability Co. 5.504-6.165% due 11/19/2026	バンクローン債務	アメリカドル	1.3
6 Commscope, Inc. 7.004% due 04/06/2026	バンクローン債務	アメリカドル	1.3
7 McAfee Corp. 6.870% due 03/01/2029	バンクローン債務	アメリカドル	1.2
8 Verscend Holding Corp. 7.754% due 08/27/2025	バンクローン債務	アメリカドル	1.1
9 Sabre GLBL, Inc. 7.254% due 12/17/2027	バンクローン債務	アメリカドル	1.1
10 AmSurg LLC 15.744% due 04/28/2028	バンクローン債務	アメリカドル	1.1
組入銘柄数		178銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

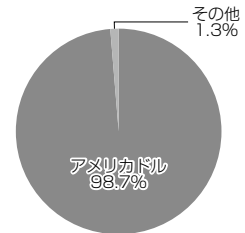
【資産別配分】



【国別配分】

必要な情報が開示されておりません。

【通貨別配分】



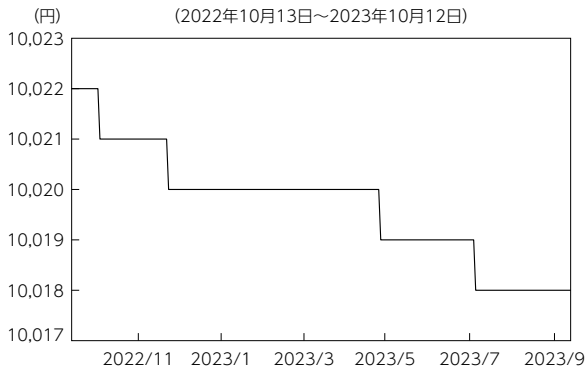
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

※組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分については、実質的な運用を行なっているPIMCOバミューダ・バンク・ローン・ファンド(M)の情報です。

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2022年10月13日～2023年10月12日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年10月13日～2023年10月12日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)
合 計	0	0.000

期中の平均基準価額は、10,019円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の内容

(2023年10月12日現在)

2023年10月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。